

◆『Intelligence』購読会員の皆さまへ：ニュースレターNo.19 (2014年5月号) ◆

今年は大連休以降、五月晴れの天気が続きまして、すでに初夏の暑さとなっておりますが、皆さまはいかがお過ごしでしょうか。最新号の『Intelligence』14号はすでにお読み頂けましたでしょうか。このニュースレターとともに、「Intelligence」会員専用ウェブサイト <http://www.bunsei.co.jp/ja/intelligenceuser.html> とあわせてご覧いただければ幸いです。皆さまからのご意見、ご要望をお待ちしております。

**【第84回 20世紀メディア研究会】(4月26日(土) 午後2時半～5時半)**

・永井健太郎「冷戦終焉期における気候変動交渉をめぐる日本の新聞報道とメディア・フレーム」は、1980年代以降の日本における気候変動枠組み条約交渉をめぐる新聞報道の変遷について、『朝日』『毎日』『読売』三紙の記事・社説を分析し、地球温暖化問題がイデオロギー対立による冷戦を乗り越えて共通の課題として認識される「ポスト冷戦フレーム」が構築され、再生産されてきたが、1991年以降、途上国の貧困問題を背景とした南北問題などにより、そのフレームから乖離していったと論じました。

・上村陽子「広告表象と社会的・文化的差異をめぐる問題－改革・開放以降の中国における日本製家電広告をめぐる」は、1979年から1989年までの中国の有力紙に掲載された日本製家電の広告の分析、および同時期の広告に関する言説の分析に基づいて、日本製家電広告への批判、特に「愛妻号」という名の洗濯機の広告をめぐる議論を検討し、日本製品の広告が中国社会でどのような文脈で受容されたかを明らかにしました。

・土屋礼子「米軍放送 (AFRS) 小論－公文書資料を中心に」は、米軍の放送 (AFRS) が、米軍によってどのように準備され、日本及び韓国やフィリピンにどのように配置され、また占領期にどのように日本人に受け止められ、さらに占領後は米軍基地の中に移動した後も継続している経緯の概略を、公文書資料などに基づいて論じました。

※なお、研究会当日に配布されたレジュメは、会員ホームページにアップされています。  
<http://www.bunsei.co.jp/ja/intelligenceuser.html> をご覧下さい。

●次回の20世紀メディア研究会は、今月6月28日(土)に日本経済史セミナーとの合同研究会として、池尾愛子さん、島本マヤ子さん、及び荒川憲一さんがご報告の予定です。その後は、9月27日(土)、11月29日(土)を予定しております。なお、5月31日(土)と7月26日(土)にはNPO インテリジェンス研究所による諜報研究会を開催予定です。また、ご報告御希望の方は、20世紀メディア研究所事務所 [m20th@list.waseda.jp](mailto:m20th@list.waseda.jp) まで、メールにてご一報下さい。

### 【気になる新著紹介】[敬称略]

グレン・グリーンウォルド『暴露ースノーデンが私に託したファイル』(新潮社)は、現在ロシアに滞在中のエドワード・スノーデンに接触し、機密文書を託されたジャーナリストがそのいきさつと米国NSAの文書の内容を明らかにした本。馬場公彦『現代日本人の中国像ー日中国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』(新曜社)は、『戦後日本人の中国像』の続編で、総合雑誌の分析から中国論の担い手とその認識の変遷を明らかにした重厚な本。趙景達ほか編『講座 東アジアの知識人5』(有志舎)は、戦後の知識人を論じた書で、エドガー・スノーや花森安治、儲安平などのジャーナリストやメディア関係者も含まれている。伊藤守・毛利嘉孝編『アフター・テレビジョン・スタディーズ』(せりか書房)は、「ポスト・マスメディア」時代を見据えて論じた意欲的な理論書。

### 【コラム】

先日、済州島で開催された韓国放送学会に参加した。メディア史に関するセッションも行われたが、発表者・討論者の方が、傍聴者よりも多い寂しい状況であった。韓国では、ここ10年から15年、メディア史研究の凋落が著しい。ジャーナリズム/マスコミ学科では、どんどん歴史研究のポストが無くなっており、当然、専攻する学生も激減している。だが、韓国のメディア史研究は、沈滞ムードかといえば、そうでもない。

韓国のメディア史研究の中核を担っている中堅から若手の研究者は、積極的にアメリカ国立公文書館に出向き、史料調査を行っている。彼ら・彼女らは、日本のメディア史研究の動向や教育の状況などにも熱い視線を注いでおり、韓国のメディア史研究の再興を期すための手がかりを得ようとしている。

日韓のメディア史研究が、それぞれのナショナルな枠組みに囚われず、さらに広がりのあるメディア史研究へと発展させるためにも、何らかの仕組みや仕掛け作りが必要である

と、濟州島で考えさせられた。

[5月24日付 文責：小林聡明]